

事務事業評価シート

(外部評価対象候補事業)

	事業 N o	事務事業名	所管課
1	181	○新湊交流会館管理費	地域福祉課
2	262	○婚活イベント実施支援	未来創造課
3	349	○ミライクル館管理費	環境課
4	428	○新湊農村環境改善センター維持管理費	農林水産課
	429	○大島農村環境改善センター維持管理費	農林水産課
5	452	○畦畔除去整備事業補助金	農林水産課
6	501	○商店街等新規出店支援事業補助金	商工企業立地課
7	701	○中央公民館管理運営費	生涯学習・スポーツ課
8	771	○海竜スポーツランド維持管理費	生涯学習・スポーツ課

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	社会福祉施設費				
事業No	事務事業名		新湊交流会館管理費						担当	部名	福祉保健部	
									課名	地域福祉課		
181	予算事業名		(新湊交流会館管理費)						電話	51-6625		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち				実施方法 (H28)				
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり					○ 指定管理			
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進					市直営			
	根拠法令等	射水市新湊交流会館条例、射水市新湊交流会館条例施行規則										
事業目的	対象	施設の利用対象	全ての市民									
	意図	施設設置目的	市民活動の活性化及び市民相互の交流促進を図り、市民生活の向上及び住み良い地域社会づくりを推進する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	8,610	8,617	8,456	8,500	利用者数					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	貸館業務(会議室、研修室、ホール1・ホール2)									
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
			日	298	296	298	293	開館日数				
活動指標	事業内容の活動を提示する											
備考	その他説明を要する事項	社会福祉法人射水市社会福祉協議会が指定管理者となっており、社協の新湊支所を置いているほか、ボランティアルームや市心身障害者連合会が入居している。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		9,489	9,845	8,002	8,583	平成28年度は、平成26年度・27年度に比べ設備の修繕が少なく、事業費が減額となった。					
	(当初予算額)	(9,821)	(9,446)	(8,106)								
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳											
	国・県支出金											
地方債												
その他	52	52	51	51								
一般財源	9,437	9,793	7,951	8,532								
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	ボランティア団体や障がい者団体などの福祉活動や、各種会議・研修会など、公益性を有する活動のために利用されているケースが多く、事業の実施意義は低下していない。									
	有効性(a~c)	a	利用者が固定化しており、新規の利用者獲得など収支改善を図る必要がある。									
	効率性(a~c)	a	指定管理者の導入により効率的な管理運営を図っている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	公益性を有する活動のために利用されているケースが多く一定の役割を果たしているが、事業の継続には利用者の増加や受益者負担の適正化により、収支改善を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	○負担適正化											
	○やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	2 目	社会福祉施設費		
事業№	事務事業名	新湊交流会館管理費				担当部	福祉保健部
						課名	地域福祉課
181	予算事業名	(新湊交流会館管理費)				電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段	施設が実施する活動					

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費	
事業No	事務事業名					婚活イベント実施支援			
262	予算事業名					(少子化対策推進費)			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	—				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					
		政策（章）	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					
		施策（節）	第 1 節	子ども・子育て支援の推進					
基本事項	根拠法令等	射水市補助金等交付規則							
事業目的	対象	誰を・何を 全市民							
	意図	どのような状態に 結婚を希望する独身男女に結婚活動全般に係る支援活動を行うもの。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		組	—	—	4	8	市婚活サポーターズクラブによる婚活イベントのカップル成立組数		
事業内容	手段	どのような方法で	・各種団体が実施する男女出会いイベントについて、運営補助を行う。 ・婚活サポーターズクラブを設立し、男女の出会いの場の創出を図る。 ・婚活イベントの実施や情報提供を行う。						
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		回	—	—	1	2	市婚活サポーターズクラブによる婚活イベントの実施回数		
備考	その他説明を要する事項	件	0	2	5	5	男女出会いイベント等支援事業費補助金の交付件数		
		・市婚活サポーターズクラブの企画等による男女出会いイベントの実施 ・平成28年12月、市婚活サポーターズクラブ設立							
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		0	73	754	1,132	・平成28年度に初めて婚活イベント実施に係る予算措置がなされたため、大きく増加している。 ・平成29年度から男女出会いイベント等支援事業費補助金を限度額50千円から100千円に引き上げた。 (H28 50,000円×6件 = 300,000円) (H29 100,000円×5件 = 500,000円)		
	(当初予算額) (0) (100) (1,000)								
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳								
	国・県支出金								
地方債									
その他									
一般財源		0	73	754	1,132				
個別評価（1次評価）	評価項目		担当課による説明						
	妥当性 (a～c)	a	市が婚活イベントを実施することについての市民ニーズは誠に大きいものがあり、市民アンケートや婚活イベント実施後の参加者アンケートからも明らかである。						
	有効性 (a～c)	a	市で実施した婚活イベントは大変好評であり極めて有効であると考え。しかし、今後は事業内容をさらにブラッシュアップすることで有効性を更に高めていきたい。						
	効率性 (a～c)	a	平成28年度は初めての婚活イベントということでノウハウがなく民間業者に委託したが、平成29年度は婚活サポーターズクラブで実施することを予定している。						
総合評価（1次評価）	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	婚活イベントは市民ニーズや地方創生の観点からも必要な事業であり、継続実施が必要だと考える。 しかし、運営面等については民間委託を止め、婚活サポーターズクラブでの運営に変更することや事業内容のブラッシュアップに取り組むこととする。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
	やり方改善								
現行どおり									
拡充									

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		ソフト事業		
3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費
事業No	事務事業名	婚活イベント実施支援				担当	部名	企画管理部
	262	予算事業名	(少子化対策推進費)				課名	未来創造課
							電話	5 1 - 6 6 1 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要		
性質	交付先区分		類型区分							
	補助区分		算定方法							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目			
	補助金等交付件数									
	補助金等交付額									
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制				
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目			
	交付先歳入決算額									
	補助金の占める割合									
	交付先歳出決算額									
	次年度繰越額									
	歳出に占める割合									
団体構成員					法人会員数					
会費負担						個人会員数				
事業目的	対象	誰を・何を								
	意図	どのような状態に								
事業内容	手段	どのような方法で								

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費		
事業No	事務事業名	ミライクル館管理費							担当	市民生活部
									部名	環境課
349	予算事業名	(ミライクル館管理費)							課名	環境課
									電話	5 1 - 6 6 2 4
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	環境保全の推進						
	根拠法令等	射水市ごみ処理施設条例、同施行規則								
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民							
	意図	施設の設置目的	市民が幅広く環境について学び、自由に利用できる施設							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	6,241	5,511	4,702	4,500	施設利用者数			
事業内容	手段	施設実施する主な活動	・パソコンによるごみの分別クイズや体験工房においてリサイクル体験を通じて市民に環境問題について学ぶ機会を提供する。 ・出前講座を要望に応じて開催している。 ・環境に関する会合等に研修室を利用している。							
活動指標	事業内容の活動量・量を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		日	305	306	305	305	開館日			
備考	その他説明を要する事項	クリーンピア射水と合わせてミライクル館プラザ棟の管理運営についても長期包括運営委託している。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		3,263	2,019	1,820	1,888	・平成27年度から粗大ごみ処理を外部委託したこと等により電気料の削減を図った。 ・財源内訳の「その他」は、主に収集指定袋手数料 ・環境に関する情報の集積、発信の拠点となるような施設管理を行う。			
	(当初予算額)		(2,918)	(2,417)	(2,125)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他		3,263	2,019	1,820	1,888					
一般財源		0	0	0	0					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	環境保全、ごみの減量化及び低炭素・循環型社会構築の推進は市の責務であり、市民に環境問題について学び・体験してもらうために必要な施設である。							
	有効性(a~c)	a	焼却施設と同じ敷地にあることから、環境問題に対する啓発効果は高い。							
	効率性(a~c)	a	長期包括運営委託により、維持管理コストの軽減を図っている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	環境の保全、快適な生活環境の創造及び低炭素・循環型社会の構築に向け、市民、事業者、行政等が一体となり環境施策を推進するために必要な事業である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費		
事業№	事務事業名	ミライクル館管理費				担当部	市民生活部
	課名					環境課	
349	予算事業名	(ミライクル館管理費)				電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分			
	補助区分		算定方法			
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数					
	補助金等交付額					
交付団体状況	うち一般財源					
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
事業目的	対象施設利用対象					
	意図施設設置目的					
事業内容	手段					
	施設が実施する活動					
法人会員数						
個人会員数						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	4	目	農村環境改善費		
事業No	事務事業名		新湊農村環境改善センター維持管理費					担当	部名	産業経済部
428	予算事業名		(農村環境改善センター管理費)					課名	農林水産課	
								電話	51-6677	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度	—		実 施 方 法 (H28)		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部		個性に満ちた活気あふれるまち					
		政策(章)	第 3 章		豊かな資源を生かしたまちづくり		○ 指定管理			
		施策(節)	第 1 節		農業の振興		市直営			
	根拠法令等	射水市農村環境改善センター条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	農業者及び市民全般							
	意図	施設設置目的	農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	23,864	21,751	20,634	21,000	施設利用者			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	貸館業務(施設・設備の貸し出し)							
活動指標	事業内容の活動量・提供量を提示	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		日	306	308	313	313	開館日数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		5,321	5,382	6,327	6,006				
	(当初予算額)		(5,366)	(5,166)	(6,250)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
	地方債									
その他										
一般財源		5,321	5,382	6,327	6,006					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても妥当である。							
	有効性(a~c)	a	「新湊博物館」、「道の駅新湊」等の周辺施設と連携を図ることができることから有効性が高い。							
	効率性(a~c)	a	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり										
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業No	事務事業名	新渡農村環境改善センター維持管理費				担当部	産業経済部
428	予算事業名	(農村環境改善センター管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段	施設が実施する主な活動					

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	4	目	農村環境改善費		
事業No	事務事業名		大島農村環境改善センター維持管理費					担当部署	産業経済部	
429	予算事業名		(農村環境改善センター管理費)					課名	農林水産課	
								電話	51-6677	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち						
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	農業の振興						
	根拠法令等	射水市農村環境改善センター条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	農業者及び市民全般							
	意図	施設設置目的	農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図る。							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	19,526	18,837	17,076	18,260	施設利用者(大島農村環境改善センター)			
		人	3,751	3,798	3,646	3,740	施設利用者(大島北野河川公園施設)			
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・大島農村環境改善センター貸館業務 ・大島北野河川公園の管理業務(バーベキュー卓の貸出)							
活動指標	事業内容(手段)の量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		日	310	310	309	310	開館日数			
備考	その他説明を要する事項		大島農村環境改善センター及び同センターに隣接する大島北野河川公園の施設について、一括して指定管理者制度を導入している。							
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		7,680	13,084	7,248	7,418	平成27年度に大島農村環境改善センターの冷温水機の取替工事を行った。			
	(当初予算額)		(7,241)	(7,041)	(7,369)					
	うち臨時職員人件費									
	国・県支出金									
	地方債									
財源内訳	その他		111							
	一般財源		7,569	13,084	7,248	7,418				
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても妥当である。							
	有効性(a~c)	a	隣接の大島北野河川公園の管理施設としての役割も担っており、有効性は高い。							
	効率性(a~c)	a	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)		A					現行どおり事業を進めることが適当		
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等					社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても妥当である。		
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業No	事務事業名	大島農村環境改善センター維持管理費				担当部	産業経済部
429	予算事業名	(農村環境改善センター管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
事業目的	対象						法人会員数
	施設利用対象						
事業内容	意図						個人会員数
	施設設置目的						
事業内容	手段						
	施設が実施する主な活動						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農地費		
事業No	事務事業名	畦畔除去整備事業補助金						担当	部名	産業経済部
								課名	農林水産課	
452	予算事業名	(農地管理費)						電話	5 1 - 6 6 7 7	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H28)			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち						
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	農業の振興						
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	集落営農組織、認定農業者							
	意図	補助金等交付目的	水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備による農業経営基盤の強化							
成果指標	事業目的 (意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		m	4,592	1,111	2,715	3,000	撤去延長			
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動 水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	15	4	8	10	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,293	555	1,357	1,500				
	(当初予算額)		(1,500)	(1,500)	(1,500)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		2,293	555	1,357	1,500					
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	水田の耕作の効率化につながり農業経営基盤を強化するうえで必要である。							
	有効性 (a ~ c)	a	水田 1 区画面積の拡大により、水田の耕作を効率的に実施することにつながっており有効である。							
	効率性 (a ~ c)	a	集落営農組織、認定農業者が主体となることで効率的に実施している。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)		A				現行どおり事業を進めることが適当			
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等				大規模ほ場整備事業等の実施には様々な制約があり、当該事業による水田1区画面積の拡大は、集落営農組織、認定農業者による農作業の効率化を図るうえで必要であり、現行どおり実施する。			
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○ 現行どおり 拡充										

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
6 款	農林水産業費	1 項	農業費	6 目	農地費		
事業No	事務事業名	畦畔除去整備事業補助金				担当部名	産業経済部
	452	予算事業名	(農地管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業	
性質	交付先区分	○ 個人 ○ 団体	類型区分	団体運営費補助 政策的補助	○ 事業費補助 格差是正補助	施設等整備補助 利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	標準工事費 (1,500円/m) の3分の1以内			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	15 件	4 件	8 件	10 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,293 千円	555 千円	1,357 千円	1,500 千円		国補助 (%)
交付団体状況	うち一般財源	2,293 千円	555 千円	1,357 千円	1,500 千円		県補助 (%)
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員 会費負担						法人会員数 個人会員数	
事業目的	対象 補助金等 交付先	集落営農組織、認定農業者					
	意図 補助金等 交付目的	水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備による農業経営基盤の強化					
事業内容	手段 補助金等 の交付を 受ける 実施主 な活動	水田 1 区画面積の拡大を目的とした畦畔除去整備					

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業No	事務事業名	商店街等新規出店支援事業補助金				担当	産業経済部
						課名	商工企業立地課
501	予算事業名	(商工業振興費)				電話	5 1 - 6 6 7 5
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	—	実 施 方 法 (H28)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
		政策(章)	第 2 章	活気ある商工業が栄えるまちづくり			
		施策(節)	第 3 節	商工業の振興			
	根拠法令等	射水市商店街等新規出店支援事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	補助金等交付先	商店街等へ新規出店する者及び事業の承継人				
	意図	補助金等交付目的	地域商店街等のにぎわい創出				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		件	1	0	3	2	新規出店数
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動					
		地域商店街等の地域において空き店舗の活用等により新規に出店する。					
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		件	1	0	3	2	補助金等交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		500	0	1,500	1,000	
	(当初予算額)		(2,000)	(500)	(500)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源		500	0	1,500	1,000		
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a~c)	a	起業・創業者の増加や事業承継の促進は市においても課題とするところであり、また、地域商店街等のにぎわい創出において、支援は妥当である。				
	有効性(a~c)	a	事業を推進することにより、地域の活性化や地域商店街等の振興が図られることから、有効である。				
	効率性(a~c)	a	商工業の振興は市の責務である。本事業は出店経費の一部を助成するものであり、簡易かつ効率的である。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	地域商店街の空き店舗等への出店を支援することで、活力あるまちづくりと地域商店街等の振興が図られることから、引き続き実施することが妥当である。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		補助金事業	
7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	商店街等新規出店支援事業補助金				担当部名	産業経済部
	501	予算事業名	(商工業振興費)				課名
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書		補助金事業		
性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	補助対象経費のうち、消費税及び地方消費税等を控除した額の 2 分の 1 以内を補助し、上限を 50 万円とする。				
		○ 定率						
		その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	0 件	3 件	2 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	500 千円	0 千円	1,500 千円	1,000 千円		国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	500 千円	0 千円	1,500 千円	1,000 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	補助金等交付先	商店街等に新規出店する者及び事業の承継人					
	意図	補助金等交付目的	地域商店街等のにぎわい創出					
事業内容	手段	補助金等を交付する実施主	地域商店街等の地域において空き店舗の活用等により新規に出店する。					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費				
事業No	事務事業名	中央公民館管理運営費							担当	部名	教育委員会	
	701	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)							課名	生涯学習・スポーツ課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進								
	根拠法令等	社会教育法第21条										
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民									
	意図	施設設置目的	市全体で取り組む生涯学習振興施策の事業展開や市民の交流の場とし、さらに市域全体で活動している多くの社会教育団体やサークルの活動の場としても有効活用し、生涯学習の拠点施設とする。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	18,557	19,128	13,605	14,000	利用者数					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	社会教育団体の活動やサークル活動等への場の提供（貸館事業）									
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		日	347	348	347	347	開館日数					
備考	その他説明を要する事項	利用者数については、平成28年度の対前年比は71%であるが、減の要因は平成27年度まで中央公民館で実施していた本市の確定申告相談会が本庁舎での実施に変更になったこと、さらに全国豊かな海づくり大会関連の利用があったこと等が影響していると思われ、本質的な大きな利用者減ではないと推測できる。										
事業コスト	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費	7,034	6,861	6,861	7,511							
	(当初予算額)	(7,034)	(7,029)	(6,861)								
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
	地方債											
その他												
一般財源	7,034	6,861	6,861	7,511								
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明										
	妥当性(a~c)	a	平成23年4月からの公民館からコミュニティセンターへの移行に伴い、当公民館は、本市が今後も生涯学習活動を推進していくための、シンボリックな施設であり、「射水市生涯学習振興指針」に基づき、市域全体で取り組む生涯学習振興施策の事業展開や交流の拠点として活用されている。									
	有効性(a~c)	a	市域全体で活動している多くの社会教育団体やサークルの活動や交流の場として活用されており、本市の生涯学習活動の振興に寄与している。									
	効率性(a~c)	a	指定管理者により効率的に良好な管理運営を行っている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	本市の「生涯学習振興の拠点施設」として重要な社会教育施設であり、引き続き市域全体で取り組む生涯学習振興施策の展開や生涯学習活動の場とし活用する。さらに施設の利用目的に沿う団体等の利用拡大を図るため、利用促進のためのPR等を指定管理者と協議していく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○現行どおり												
拡充												

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育施設費		
事業No	事務事業名	中央公民館管理運営費						担当	部名	教育委員会
								課名	生涯学習・スポーツ課	
701	予算事業名	(社会教育施設管理運営費)						電話	5 1 - 6 6 3 7	
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○	
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○	
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○	
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○	
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合		a 適合			A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額 うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数 個人会員数
	意図	施設の設置目的					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動					

10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費			
事業No	事務事業名	海竜スポーツランド維持管理費							担当	部名	教育委員会
771	予算事業名	(海竜スポーツランド維持管理費)							課名	生涯学習・スポーツ課	
									電話	51-6637	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H28)				
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				○ 指定管理			
		施策(節)	第 3 節	スポーツ・レクリエーションの推進				市直営			
	根拠法令等	海竜スポーツランド条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	スポーツ施設利用者(市内外を問わず)								
	意図	施設設置目的	市民の健康保持及び増進、並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	91,105	89,499	89,845	90,000	年間利用者数(延べ人数)				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・健康、スポーツ情報の提供 ・水泳教室 ・射水市民体育大会(水泳競技) ・指導者研修会								
活動指標	事業内容(手段)の量・質を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		日	308	303	297	300	利用可能日数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		49,518	44,417	51,760	61,646					
	(当初予算額)	(49,563)	(44,247)	(45,313)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
	その他	122	120	119	17,119						
一般財源	49,396	44,297	51,641	44,527							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	水泳、水中歩行、軽運動等により市民の健康の保持及び増進に資する施設である。								
	有効性(a~c)	a	年間約9万人以上の利用者がある。								
	効率性(a~c)	a	指定管理者の自主事業として水泳、水中歩行、軽運動等の教室を開設し、多くの利用がある施設である。								
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	施設利用者の多くは、地元住民又は高齢者であり、近年は半額減免対象となる70歳以上の高齢者が増加する傾向にある。 他市町村の類似施設と比較しても施設使用料は低いことから、受益者負担の適正化が必要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	○負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				評価項目チェックリスト		施設管理運営事業		
10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費
事業№	事務事業名	海竜スポーツランド維持管理費				担当	部名	教育委員会
						課名	生涯学習・スポーツ課	
771	予算事業名	(海竜スポーツランド維持管理費)				電話	5 1 - 6 6 3 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度 (平成 28 年度分)				補助金調書				記載不要		
性質	交付先区分		類型区分							
	補助区分		算定方法							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目			
	補助金等交付件数									
	補助金等交付額うち一般財源									
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目			
	交付先歳入決算額									
	補助金の占める割合									
	交付先歳出決算額									
	次年度繰越額									
	歳出に占める割合									
事業目的	対象施設利用対象									
	意図施設設置目的									
事業内容	手段									
	施設が実施する主な活動									
	団体構成員					法人会員数				
	会費負担					個人会員数				